

令和3年度(2021年度)

管理事業名	水路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 3 下水道の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 3	水路費 (目) 2 水路維持費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室		
予算大事業名 水路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 水路事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路新設改良費 水路事業 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 水路事業 ほか				
事業の目的と概要 水路管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行います。 水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行います。 浸水対策事業 浸水対策として、土のう作製・配布及び止水板設置に対する助成を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
水路等の清掃延長	m	10,466.00	9,763.00	9,586.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	0.00	521.00	799.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	161.05	0.00	77.35	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	181.95	115.60	243.70	排水管の布設替えや更生をした延長
成果の説明	水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や市民の安心・安全に寄与しました。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,808	6,120	5,825	△295
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	18,174	6,719	8,196	1,477
経常収入 小計(a)	23,982	12,839	14,021	1,182
給与関係費	65,041	73,647	72,063	△1,584
物件費	36,249	44,382	37,782	△6,600
維持補修費	67,778	41,911	50,195	8,284
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,888	9,428	2,984	△6,444
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	453	454	455	1
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,731	5,719	5,042	△677
退職手当引当金繰入額	1,389	2,518	3,097	580
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	187,529	178,060	171,619	△6,441
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,547	△165,221	△157,598	7,623
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	7,863	-	0	0
その他	-	1,654	-	△1,654
特別支出 小計(e)	7,863	1,654	0	△1,654
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△7,863	△1,654	△0	1,654
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△171,410	△166,874	△157,598	9,277
一般財源充当額	184,523	167,342	166,541	△801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,112	468	8,944	8,476

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料、電算関係委託料 26,693千円 水路移設に伴う設計委託料 3,311千円
維持補修費	工事請負費 48,040千円 原材料費 220千円
負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合組合費 935千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 68千円 大阪府河川協会委員会費 70千円 安威川ダムに係る水特法12条負担金 1,107千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,159	12,839	6,456	△6,383
行政サービス活動支出	190,681	180,182	172,997	△7,184
行政サービス活動収支差額	△184,523	△167,342	△166,541	801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△184,523	△167,342	△166,541	801
一般財源充当額	184,523	167,342	166,541	△801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
水路1m当たりにかかるコスト	令和元年度	10,809.00 m	17,349.34 円	単位あたりコストは実績延長が増となり、経常費用が減となっているため、コスト減となっています。
	令和2年度	10,399.60 m	17,121.81 円	
	令和3年度	10,706.05 m	16,030.10 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,719	5,042	△677
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,719	5,042	△677
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	604,311	603,858	△453	固定負債	51,612	50,455	△1,157
土地	596,163	596,163	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	8,147	7,695	△453	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	51,612	50,455	△1,157
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	26,684	26,684	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,185,348	1,185,346	△3	負債の部合計	57,331	55,497	△1,834
土地	1,185,261	1,185,261	-	純資産	1,759,012	1,760,391	1,379
建物・工作物	87	85	△3				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	1,759,012	1,760,391	1,379
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,816,343	1,815,888	△455
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,816,343	1,815,888	△455				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

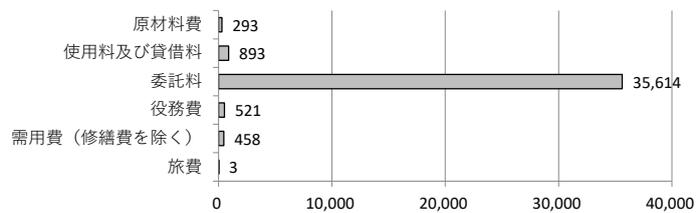
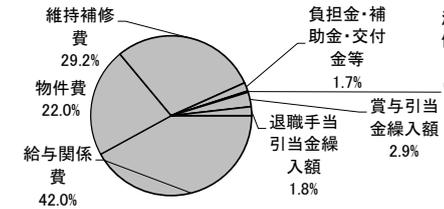
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8.7人	728日	0日	
給与関係費等	72,514千円	7,688千円	0千円	合計(千円) 80,202
内、時間外勤務手当	1,076千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
インフラ資産 工作物	雨量・水位監視システム装置(博物館)が不要になったため

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	水路等
取得年月日	
建物・工作物の取得価額	55,539千円
建物・工作物の減価償却累計額	47,760千円
利用料金収入	5,789千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和3年度		
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B
施設維持補修費比率		114.0	70.4	90.4
施設老朽化比率		85.5	86.2	86.0
受益者負担比率		3.1	3.4	3.4
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		96.8	92.9	96.3
経常費用対公共資産比率		315.4	299.1	309.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費72,063千円(42.0%)、維持補修費50,195千円(29.2%)、物件費37,782千円(22.0%)となっています。維持補修費の内訳としては、工事請負費48,040千円、原材料費220千円です。物件費の内訳としては、施設管理委託料、システム保守委託料として26,693千円、水路移設に伴う設計委託料として3,311千円、糸田川河川清掃として726千円ほかです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っています。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えています。
また、水路、排水管等の改良については、不良の箇所数や状況等により、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っています。